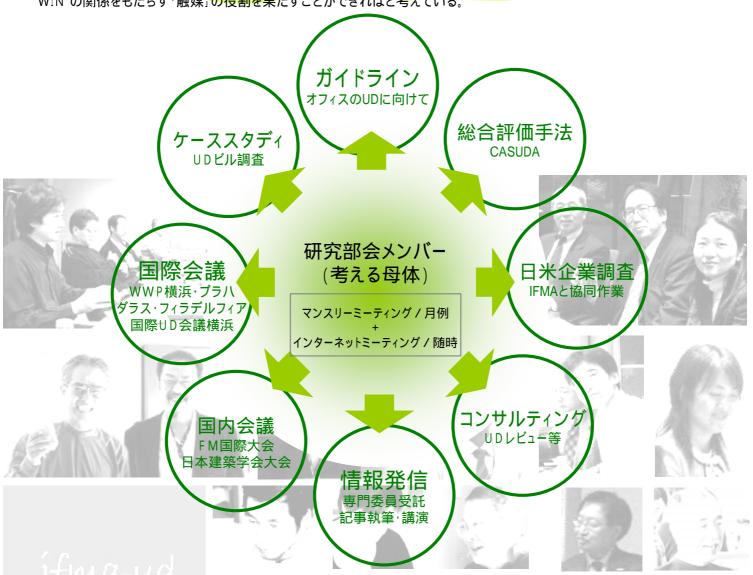
ユニバーサルデザイン研究部会

ワークプレイスへのユニバーサルデザイン導入の価値を明らかにし、 ユニバーサルデザイン導入の道具立てをつくる

これまでワークプレイス(主にオフィス)の対象ユーザーは、平均的なワーカーいわば「ミスター・アベレージ」が想定されてきた。バリアフリーが導入されてきた公共空間と比較しても、ワークプレイスでは女性や、高齢者、身障者、日本語を話さない人を含む広範囲で多様なワーカーへの配慮が、これまで十分なされてきたとは言えない。ワークプレイスは市場経済における企業活動を遂行するための「強者の場」であった。しかしながら、社会の超高齢化、グローバル化社会、工業社会から知識社会への移行とともに、既に一部の多国籍企業に見られるように、グローバル化・多様化するマーケットの中での優位を保つためのワークフォースとしても、ワーカーの単一性よりもダイバーシティ(多様性)を求める動きも見られる。企業経営的観点から、広範囲なワーカーを寛容するユニバーサルデザインが注目されているのだ。ワーカーの単一性によって立つ強さよりも、多様性や長期的視点に立脚した真の組織の強度が求められているのである。

また近年の企業社会責任、企業イメージ、企業価値への指向も、ユニバーサルデザインと方向性を同じくするものである。さらに近年、我が国では、自治体等による企業の障害者雇用率公表の動き、2002年のハートビル法改正で、オフィスビルに対して一定のバリアフリー化を努力義務が求められるなど、社会面・制度面からも「ミスター・アベレージのための場」としてのワークプレイスに対して変更を求める動きも見逃せない。

私たちは、「ファシ<mark>リティマ</mark>ネジメントの視点からユニバーサルデザイ<mark>ンを考える」というスタンスを取っ</mark>ている。本研究会のミッションは、ワークプレイスにおけるユニバーサルデザインの価値を明らかにし、導入のための道具立てを用意することである。主役はワークプレイスをマネジメントする経営者であり、ワークプレイスを使うワーカーである。2つの主役へWIN -WIN の関係をもたらす「触媒」の役割を果たすことができればと考えている。



研究会メンバーの所属組織(当研究会は個人としての参加が原則)

アイデザイン、ITOKI、ウジケ、NTTファシリティーズ、FMネット、オフィスK、公共建築協会、構造計画研究所、高齢者研究・福祉振興財団、ジーバイケー、JFMA事務局、清水建設技術研究所、東京電力、大成建設、竹中工務店、東京日動海上ファシリティーズ、日本設計、日本経済社、日本郵政公社、野村不動産、プラススペースデザイン、富士通病院、バリアフリーカンパニー、ミシガン大学、森ビル、ユニバーサルデザインコンソーシアム、リーマンプラザーズ

U D

ユニバーサルデザイン(UD)は、「オフィスのベース性能」である

オフィスは「知」を 生み出す場である。

「受動的役割」は、 ワーカーが「知」を産 み出すに際してのネ ガティンブな要因を取 り除き、自己の能力 をバリアなく、かつ快 適に発揮できる環境 を整えることである。 この部分は、UDと二 ヤリー・イコール。

ワークスタイルの変化

- · ITの進化
- ·「いつでもどこでも(anytime,anywhere)

センターオフィスの役割の変化

・作業のための場から、「知」を生み出すための場



「知」を生むためのオフィスの性能 (2つの側面)

能動的役割

受動的役割

|下支え|

ワーカーが知を生むキッカケ

・経営者のビジョンを伝える場

・ネガティブな要因を取り除く

快適に能力を発揮できる環境 オフィスのベース性能 ユニバーサルデザイン

·場のマネジメント / ナレッジマネジメント

最近のオフィスをめぐる議論

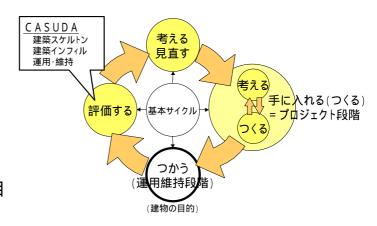
2 オフィスのUDの達成に必要な重要項目を抽出した

ファシリティマネジメントの視点から、 UD達成に不可欠な重要事項(CSF: Critical Success Factors)を定めた。

プロジェクト管理段階(「手に入れる」 段階)の建築計画23項目

- ・スケルトン(建物主要部):14項目
- ・インフィル(内装・設備等):9項目

運用維持段階(「つかう」段階):1項目



オフィスのUD総合評価手法「CASUDA」を開発した

CASUDA = Comprehensive Assessment System for Universal Design Achievement 「基本的対応事項(MUST) + UDの視点(BEST)」という2段階評価

1 基本的な対応事項(MUST) ハートビル法など法的基準に基づく事項、 安全上必要な事項などコストに関わら ず守るべきレベル。

+

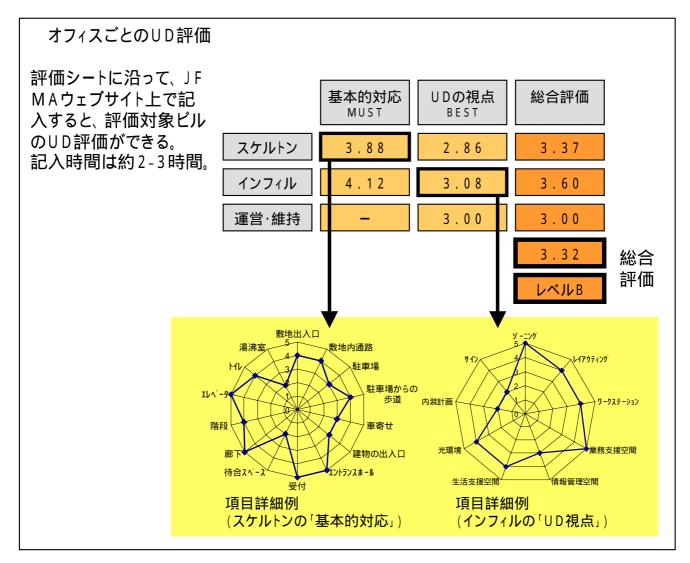
2 UDの視点(BEST)

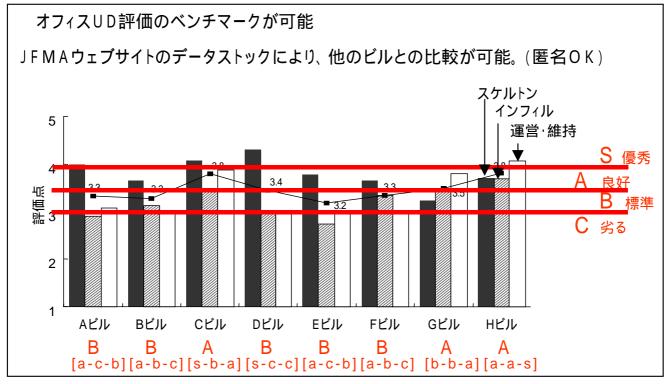
ワーカーの満足度・生産性、より高い安全性、 あるいは企業イメージ改善といった、より望ま しい方向性。

ロン·メイスUD7原則の視点で評価

公平さ、 柔軟さ、 直感的・単純さ、 情報認知の容易さ、 誤用に対する寛 身体的負担の少なさ、 移動·使 用空間のゆとり)

4 CASUDAによるビル評価で、こんなことがわかる





オフィスのユニバーサルデザイン導入事例

ユニバーサルデザイン研究部会 報告書第3弾 近日発刊予定

日本の人口は2004年をピークにして減少に転じた。それに先立つこと2000年には、日本の労働力人口は6766万人をピークに既に減少に転じており、既に8年が経過している。一方、65歳以上の高齢者人口は着実に増えており、現在20%を超え2025年には30%を超えると予想される。少ない労働人口で多くの高齢者を支えなければならない。さらに今後、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者の仲間入りをする2020年頃からは、年金に加えて医療費の負担も増大することだろう。こうした社会構造を経済的に支える労働人口の減少をくい止める方法はふたつある。ひとつは国内の高齢者・障害者、そして非就業女性のワーカーとしての戦力化であり、もうひとつは外国人ワーカーの導入である。仮に労働人口のピーク時からの下落をカバーするとすれば、2030年には前者、後者ともに約500万人、計1000万人が必要である。これは国内のワーカー全体の約15%に当たる。いずれも従来と異なった形で、ワーカーの多様化を受け入れることが求められる。これが、我が国の企業・団体が今後、直面する課題である。ワーカーの多様化はすなわち、ワークプレイスが多様なワーカーを寛容しなければならないことを要する。そのひとつの解法が、ワークプレイスのユニバーサルデザインの導入である。

こうした課題にすでに取り組んできた企業群がある。それがいわゆる多国籍企業、外資系企業といわれる企業である。彼らは世界各地でその国でビジネスを展開するために、母胎となる文化の異なるワーカーを受け入れることが求められ、あるいは性別訪わず、障害の有無を訪わずに優れたスキルや専門性を持つワーカーの採用を、グローバルな競争に勝ち抜くための切実な問題として捉えてきた。一般論として言えば、日本企業よりもワークプレイスの問題を、より経営に直結したものとして捉えてきたことは否めない。

今回、機会あって、JFMAユニバーサルデザイン研究部会は、その参加メンバーでもあるリーマンブラザース社から、ユニバーサルデザインの見地による東京のオフィスビルの改修・新設のアドバイスを求められた。部会ではこれまで、2004年に「ユニバーサルデザインガイドライン」、2006年に「ユニバーサルデザイン総合評価手法(CASUDA)」、また活動の中で設計プロセスにユニバーサルデザインを取り込むための「UDレビュー」を考案してきたが、今回のリーマンブラザース社のユニバーサルデザイン導入プロジェクトは、これらのツールを実践に活かすための、またとない機会となった。さらには、導入のテクニカルな部分だけでなく、マネジメント視点によるワークプレイスの多様性確保、ユニバーサルデザイン導入の経営における位置づけの明確化など、経営理念との整合という点でも意義あるものとなった。もっとも、限られた時間と予算の中で、本来想定していたCASUDA、UDレビューのあり方からは、縮小しなければならなかったことも否めない。しかし、こうした現実の事例との摺り合わせが、これらのツールを、より現実的に、より強化していくのだと思う。そう期して、このプロジェクトの試行錯誤のプロセスを調査研究報告書にまとめた。

JFMA調査研究委員会ユニバーサルデザイン研究部会(発表:2月15日14:20から、会場311+312)

部会メンバー、似内志朗(部会長/発表者)、足立研、池田彩子、市川陽子、宇治川正人、氏家聡、落合孝則、加藤真由美、川野史雄、観音克平、小町利夫、児玉達朗、沢田英一、塩川完也、嶋田多郎、曽川大、竹澤千恵子、仲田裕紀子、成田一郎、西端由和、野瀬かおり(副部会長)、萩野仁美、増村昭二、三ツ木美恵子、村木淳子、森山政与志、山田祐之、

JFMA事務局 原誠一郎